

# 平成30年間の日本の人口変化

## －昭和時代との比較による－

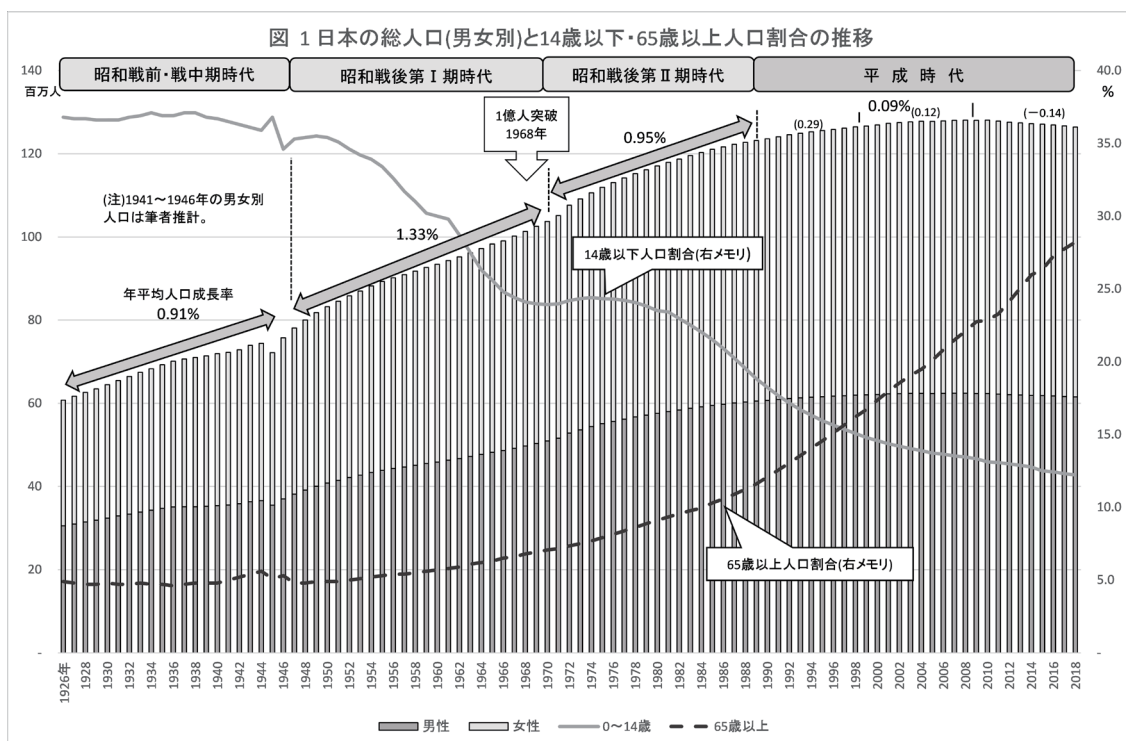
中央大学経済研究所客員研究員 / 元日本社会事業大学特任教員・非常勤講師

永井保男

### 1. 総人口の推移

平成時代が幕を閉じた。第二次世界大戦を経験した昭和時代を引き継いだ平成時代は、近代日本における人口の歴史において、極めて貴重な経験をした時代となった。それは、戦争や天変地異による飢饉の発生、あるいは疫病の大流行などという、人災あるいは、天災以外の要因で人口が減少するという新たな事象を経験したのである。図1にわが国の総人口の推移を示したが、昭和戦前・戦中期から昭和戦後期を通じて、戦争の混乱期を除いて、一貫して成長を続けてきたわが国の人口は、2008年（平成20年）に総人口が128,084千人となりピークを迎えて以後、自然減少の局面に入った。また人口構成の面でも、平成

時代始めには、年少人口割合は18%台、高齢者人口は同11%台でそれぞれがスタートし、1997年（平成9年）になると、年少人口割合が15.4%に、高齢者人口割合15.7%と逆転することとなった。2007年（平成19年）の推計人口では、高齢者人口の割合が21%を超えて、超高齢化社会に入り、2010年（平成22年）に実施された国勢調査でも確認された。平成時代後期には、年少人口が12%台に、高齢者人口が28%台となり、人口の減少下において、年少人口割合のさらなる減少と高齢者人口割合の大幅な増加に伴い、少子化と高齢化が一段と進むこととなった。

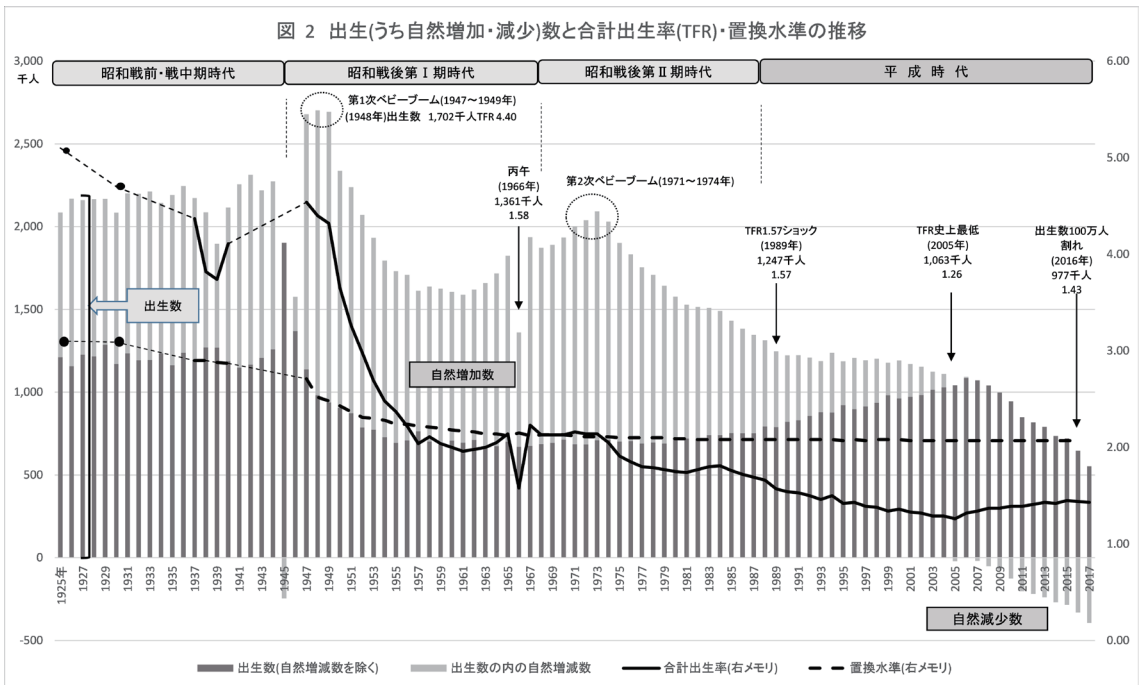


## 2. 出生人口と再生産年齢人口・出生数の変化

平成時代の後期に人口の減少期を迎えたわが国であるが、人口が成長（増加）または減少する要因は、国内において出生数が死亡数を上回る自然増とその逆の減少する場合と、海外から国内への流入数が国内から国外への流出数を上回る、社会増とその逆の減の場合である。図2にはこのうちの影響が大きい、1925年以降の出生数と自然増減数（出生数と死亡数の差による人口数）の推移を、合計出生率（以後、TFRという）及び人口置換水準とともに示した。平成時代が幕開けした1989年（平成元年）は、TFRが1966年（昭和41年）の丙午の年（1.58）を下回る1.57となり、いわゆる1.57ショックでスタートした。TFRはその後も低下傾向で推移し、2005年（平成12年）には1.26となり、わが国人口統計史上の最低を記録した。その後、若干の上昇傾向をみせたが、人口置換水準を下回り続けて、出生数は120万人台から年々減少し、TFRの低迷とともに自然増加数も同様に徐々に減少した。2005年（平成12年）には、出生数が死亡数を下回り、2年後の2007

年（平成19年）以降からは、恒常的な人口自然減少時代に突入した。因みに、2016年（平成28年）には、出生数が100万人の大台を割り977千人に、死亡数が1,308千人となった結果、自然減少数-331千人となり、翌年の2017年（平成29年）も、出生数946千人、死亡数1,340千人、自然減少数-394千人と人口の自然減少が続くこととなった。わが国は、平成時代の後期に入り、少子多死社会となったことから、人口自然減社会を迎えることとなったのである。

TFR算出の基礎となる、再生産年齢人口＝出生を担う女性の年齢人口について、その対象年齢を一般的には、15から49歳としている。出生の動向は、この年齢階層の女性の人口数と女性1人が生涯に出産する、出生数の双方により左右されることとなり、特にこの年齢階層の人口数が基礎となる。再生産年齢人口を、平成時代初期の1989年（平成元年）の31,417千人と2018年（同30年）の25,337千人を比較すると、同年齢層の人口全体で-6,080千人、-19.4%となった。中でも、今後の再生産年齢人口の中核を担う人口



層となる、15～29歳の年齢階級が減少数の70%を占めていて、-4,210千人、-32.1%の大幅な減少となっている。こうした再生産年齢層の減少は、今後のわが国の少子化と人口の減少傾向が、長期間にわたり続くことを示唆することとなる。

一方で少子化の背景には、出生力の低下要因となる「未婚化」「晩婚化」「非婚化」、そして夫婦の出生行動の変化に伴う、出生数の減少がある。男女ともに未婚率は上昇し、50歳代で男性は20%台、女性は10%台となり年々上昇している。また、平成時代には、夫の全婚姻年齢は29～33歳代で推移し、1998年（平成10年）に30歳を突破した。妻も26～31歳代で推移して、2009年（平成21年）に30歳を超えて一段と婚姻年齢が上昇した。一方で再婚割合も、夫が13～19.5%、妻が11～16.8%と離婚率の上昇に伴い、増加傾向が続いた。わが国の非嫡出子割合は、2.23%（2017年）と極めて少なく、出産の前提としては婚姻が重要なファクターとなり、結婚年齢の上昇は、必然的に出生数の減少に繋がる。

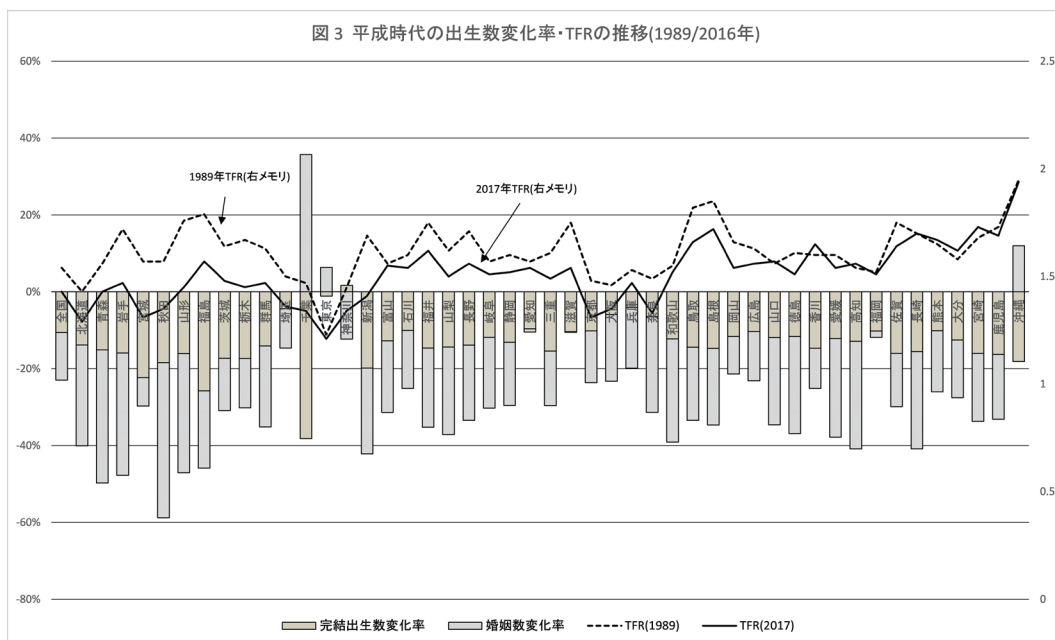
平成時代の都道府県別における出生数の変化率とTFRの推移を図3に示した。東京都と千葉県、沖縄県で婚姻変化率がプラスとなり、神奈川県で

は完結出生数の変化率が唯一プラスとなっている。それ以外の各県は、出生率と婚姻率ともにマイナスとなり、TFRも全国規模において、その低下に歯止めがかからない状況となった。

出生数は、出生数＝婚姻件数×夫婦の出生数で示すことができる。この式から、出生数を増加させるためには、①婚姻件数の増加、②1組の夫婦が持つ子ども数の増加、③この両方を増加させる必要がある。平成時代をみると、婚姻数の減少が完結出生数の減少に大きく影響を及ぼしていることが明らかであり、大都市圏を中心とした再生産年齢人口が多い地域を中心に、婚姻と子育てならびに仕事の三位一体となる人口政策と労働政策の展開が求められる。

### 3. 世帯の変化と世帯主の高齢化の加速

図4に、昭和戦後第Ⅰ期時代から平成時代までの世帯主年齢5歳階級別の一般世帯数の推移を示した。昭和戦後第Ⅰ期時代の1947年（昭和22年）から1965年（昭和40年）の間に、一般世帯総数が年平均2.18%、1.47倍に増加した。この間に平均世帯人員は、4.99人から4.05人に減少した。昭和戦後第Ⅱ期時代の1970年（昭和45年）から



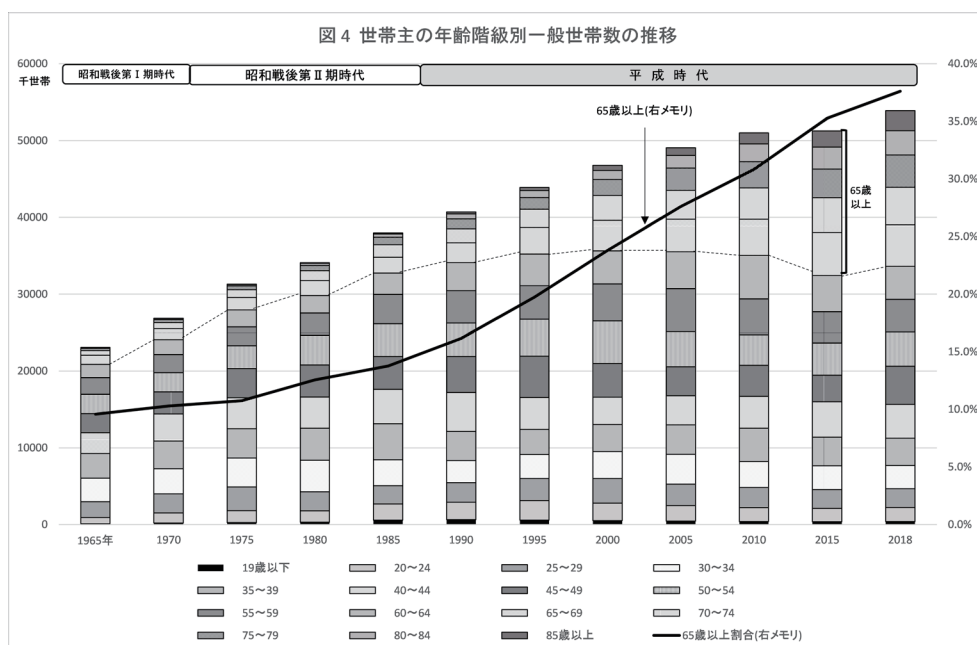
1985（昭和60）年の間には、世帯総数が年平均1.52%、1.25倍の増加となった。核家族世帯全体では、1.33倍となったが、そのうち夫婦のみ世帯が1.75倍に、次いでひとり親と子ども世帯が1.38倍に増加している。また、単独世帯が1.29倍となった。こうした結果、平均世帯人員は、3.69人から3.23人へと減少が続き、世帯の小規模化が進行することとなった。

平成時代の1990年（平成2年）から2018年（平成30年）の間に、世帯総数は40,782千世帯から、1.33倍の53,889千世帯に、64歳以下世帯は34,112千世帯から0.99倍の33,619千世帯になり減少した。また、世帯主が65歳以上の世帯は、6,576千世帯から3.08倍の20,270千世帯へと、昭和時代を上回るペースで大きく増加し、世帯総数に占める割合も、16.1%から37.6%へと大幅に増加して、世帯主の高齢化が一段と進行することとなった。その一方では、核家族世帯総数は、1.25倍となり、ひとり親と子ども世帯が1.79倍、夫婦のみ世帯が1.75倍、単独世帯が2.02倍、夫婦と子供世帯が0.95倍となり、昭和の各時代とは、世帯の様相が大きく異なる状況となった。平均世帯人員は、3.23人から2.28人へと減少し、世帯

人員が3人を割り込む、世帯の縮小傾向が一段と加速した。

平成時代の単独世帯の推移を細かく見ると、1990年（平成2年）には9,390千世帯であり全体の23.1%が単独世帯、このうちの1,623千世帯、17.3%が65歳以上の世帯であった。2015年（平成27年）には、1.85倍の17,376千世帯、全体の32.6%が単独世帯となり、このうちの34.1%、5,928千世帯が65歳以上の世帯となり、3.65倍に増加した。

こうした「平成時代になってからの単独世帯の大幅な増加は、少人数世帯と人口減少社会、IT化による情報社会の中にあり、とりわけ大都市圏を中心に、今後大幅な増加が見込まれる。特に、高齢者を含めた単身世帯の動向など、少数で単一化された社会における日常の生活現象が様々な局面に現れてきている。こうした現象を『弧化社会』と称する<sup>1)</sup>。このことは、地域の中で孤立化する可能性がある世帯が増加することを示し、地域社会が担う役割の在り方を早急に見直す必要があることを示唆している。このような単身化・単独化や少人数世帯の増加にみられる世帯の大きな変化からも、社会保障や福祉問題を含めて、地域社会



を基礎とした社会全体の在り方そのものへの対応が、一段と求められる時代が到来している。

#### 4. 地域人口の変化

図5に、第1回の国勢調査が行われた1920年(大正9年)の都道府県別人口数をベースとして、第20回の同調査が実施された2015年(平成27年)までの95年間にわたる、都道府県別の人口と高齢化の推移を、時代ごとの増減数及び率により示した。

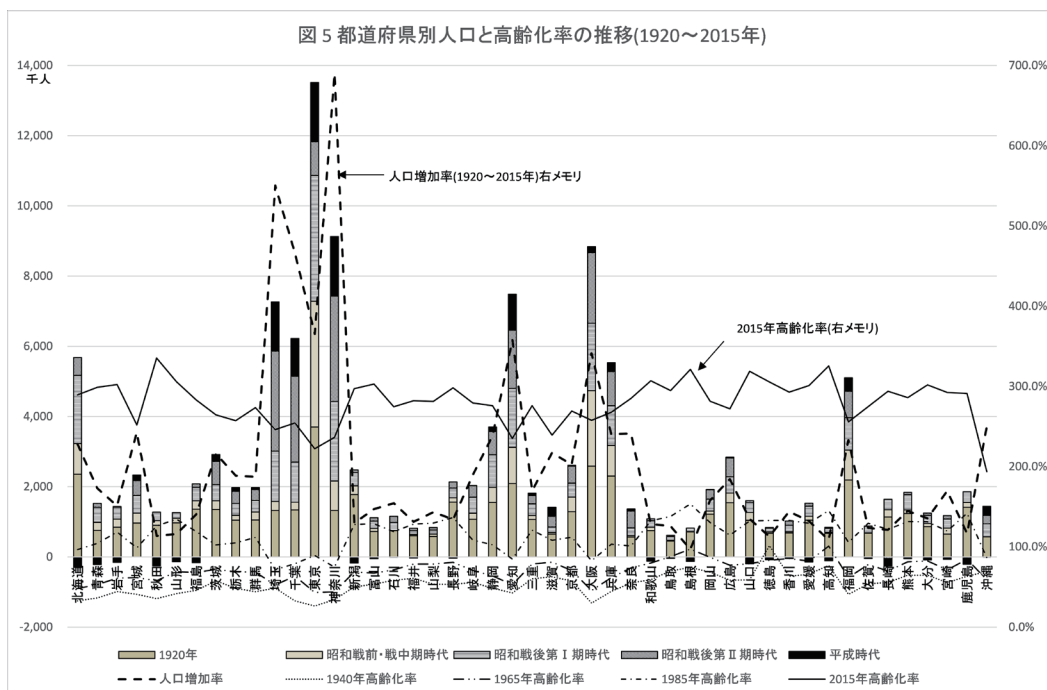
まず人口の増加傾向をみると、1920年からの95年間で最も人口の増加率が高かったのは、6.9倍となった神奈川県であった。これに埼玉県5.5倍、千葉県4.7倍、東京都3.7倍となり同じ南関東地域の都県が続いた。次いで愛知県3.6倍、大阪府3.4倍となり、全国平均は2.3倍となった。逆にマイナスとなったのは、鳥根県の0.97倍1県であった。

昭和戦前・戦中期時代には、全国平均は、1.29倍となった中で、石川県が1.00倍の横ばいとなり、沖縄県が0.99倍と若干のマイナス、他の都道府県はプラスとなった。

昭和戦後第Ⅰ期時代には、全国平均では1.27倍となったが、各県ベースでは、山形県が0.95倍、栃木県0.99倍、新潟県0.99倍、山梨県0.95倍、長野県0.95倍、滋賀県0.99倍、鳥取県0.99倍、島根県0.92倍、徳島県0.95倍、香川県0.98倍、愛媛県0.99倍、高知県0.96倍、佐賀県0.95倍、大分県0.96倍となり、14県でこの時代を通じて、マイナスとなった。

昭和戦後第Ⅱ期時代は、全国平均で1.16倍となり、全都道府県がプラスの増加を示した。中でも千葉県1.53倍、埼玉県1.52倍、神奈川県1.36倍と、東京都周辺地域の南関東地域が大きく増加した。また、奈良県が1.40倍となった。

平成時代に入ると全国平均では、1.03倍となり、各県別にみると、宮城県1.04倍、茨城県1.03倍、栃木県1.02倍、群馬県1.00倍、埼玉県1.14倍、千葉県1.12倍、東京都1.14倍、神奈川県1.14倍、静岡県1.01倍、愛知県1.12倍、三重県1.01倍、滋賀県1.16倍、京都府1.00倍、大阪府1.01倍、兵庫県1.02倍、福岡県1.06倍、縄県1.17倍と、17都道府県がプラスになったが、それ以外の30道県はマイナスとなった。

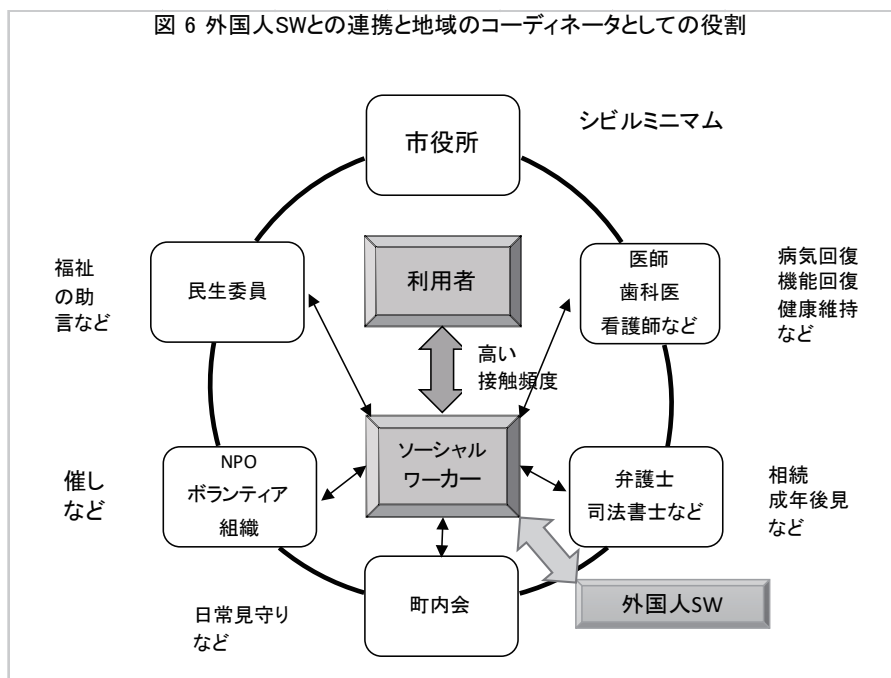


65歳以上人口の高齢化率（図では10倍表示）の推移をみると、昭和戦前・戦中期時代である1940年（昭和15年）には、全国平均で4.8%となっていた。東京都、千葉県、神奈川県、愛知県、大阪府、兵庫県などの大都市圏とその周辺の県、ならびに北海道と東北各県、福岡県などでは、全国平均を下回る高齢化率であった。続く昭和戦後第I期時代の1965年（昭和40年）には、全国平均の高齢化率は6.3%となった。この時代にも前の時代とほぼ同様に、東京都、神奈川県、埼玉県、愛知県、大阪府、兵庫県などの大都市圏及びその周辺地域、北海道と青森県、岩手県、宮城県、秋田県の東北各県ならびに沖縄県が全国平均を下回る高齢化率を示していた。次の昭和戦後第II期時代の1985年（昭和65年）になると、高齢化率は全国平均で10.3%となった。この時代には、今まで全国平均を大半の県で下回っていた東北の各県のうち宮城県以外の県は、全国平均を上回る高齢化率を示した。全国平均を下回ったのは、北海道、宮城県、茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、大阪府、奈良県、沖縄県の11都道府県となった。平成時代の2015年（平成27年）

には、高齢化率は全国平均で26.6%と大幅に上昇した。中でも秋田県33.5%、島根県32.1%を始めとして、岩手県、山形県、富山県、和歌山県、山口県、徳島県、愛媛県、大分県の10県で30%を超える率となった。

## 5. 今後のソーシャルワーカーの役割

人口の減少とともに、高齢化と世帯の単身化が一段と進むなど人々の生活基盤そのものの複雑化が進行している。特に、生産年齢人口の長期的な現象は、社会を支える労働力の不足となり、福祉・サービス・農業・建設などの産業分野で顕著な状態となり、いずれは多くの業種で常態化が見込まれている。このために2019年4月から出入国管理法が改正されて、当初の5年間で34万5千人の外国人労働者の受け入れが見込まれている。このうち介護分野では、最大で6万人の受け入れが予定されている。ソーシャルワーカーは、こうした外国人との協働を担うこととなる。図6に示したように、利用者との接触頻度が高いソーシャルワーカーには、地域のコーディネーターとしての役割も期待される。縦割り行政の下このために現



在以上に利用者のライフコースに積極的に関わり、人生全般のコーディネーターとして、その職務を遂行していくことが求められる。

## 6. おわりに

「人口は連続的に成長したわけではなく、長期にわたって増大と減少の循環を経験してきた。ヨーロッパに限定すると、キリスト生誕と18世紀の間における人口の3倍増は徐々に生じたことではなく、何度にもわたる発展と危機の波の連続の結果であった。ローマ帝国末期からユスティニアヌス帝期に至る蛮族侵入と疫病がもたらした危機の時代、12世紀と13世紀の拡大、14世紀中頃に始まるペストの頻発と荒廃の結果生じた再度の危機、15世紀半ばから16世紀末まで続いた力強い回復、そして18世紀の初めまでの危機と停滞へと続くが、近代の発展が開始されたのはようやくその頃であった。」<sup>ii</sup>

平成時代に人口の減少が始まったわが国は、今

後どのような人口の推移を辿るのであろうか。人口の減少を危機と捉えるか。「令和」の新しい時代を迎えた今こそ、再生産年齢人口の減少を正面から受け止めて、合計出生率（TFR）の低下や婚姻率の低下、非婚化などの少子化に関する根本要因に歯止めをかけ、高齢化が一段と進む中で、わが国の人口維持に対する国民的な議論をする時が来ているのである。

（注）本稿では、昭和時代を次のように区分して平成時代と比較することとした。

「昭和戦前・戦中期時代」は、第二次世界大戦以前の1926年（昭和元年）から1945年（昭和20年）までの20年間。「昭和戦後第Ⅰ期時代」は、第二次世界大戦後の1946年（昭和21年）から1969年（昭和44年）までの人口激増期の24年間。「昭和戦後第Ⅱ期時代」は、1970年（昭和45年）から1988年（昭和63年）までの緩やかな人口増加期の19年間。

---

### <参考文献>

永井保男（2015）「児童福祉の人口学」（『中央大学経済研究所年報』第47号）474ページ。  
Massimo Livi-Bacci（2012）“A Concise History of World Population, Fifth Edition”  
速水融・斉藤修訳『人口の世界史』（2014）東洋経済新報社。

---

i) 永井（2015）474ページ。

ii) Massimo（2012）訳33ページ